

一人の手



市議会議員
佐藤 ひろゆき

地域包括支援体制による 地域共生社会の実現を

これまで公的な福祉サービスは、高齢者・障害者・子どもといった対象者ごとに、ニーズに対して専門的なサービスを提供することで、福祉施策の充実・発展に寄与してきました。しかしながら、介護保険法、障害者総合支援法、子ども・子育て支援新制度など、各制度の成熟化が進む一方で、人口減少、家族・地域社会の変容などにより、既存の縦割りのシステムには課題が生じています。具体的には、制度が対象としない生活課題への対応や複合的な課題を抱える世帯への対応など、ニーズの多様化・複雑化に伴って対応が困難なケースが多くなっています。

昨年「ニッポン一億総活躍プラン」において「地域共生社会」が提唱されました。一億総活躍社会づくりは、福祉分野においても、パラダイムを転換し、福祉は与えるもの、与えられるものといったように、「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現する必要があります。

具体的には、地域づくりを地域住民が主体的に取り組んでいただく仕組みを作っていくとともに、行政においては、地域づくりの取組の支援と、公的な福祉サービスへのつなぎを含めた総合相談支援の体制整備を進めていく必要があります。

これからは、過度の福祉施設、病院頼みから抜け出し、地域の医療・介護の受け皿として「地域力」が不可欠です。子育てを支える地域環境、障害者が地域で暮らすための支援、生活困窮者、ひきこもりなど地域で受け止めるほかありません。小中学校区でネットワークをつくるのですから、学校の空き教室を保育所や高齢者のための福祉施設としての活用、除雪ボランティアなどで子どもたちも参加してほしいと思います。明日の地域共生社会は皆の力を合わせてつくりあげていくしかありません。

第80号

発行日 平成二十九年一月三十一日
発行者 佐藤ひろゆき
事務所 〒997-0025 鶴岡市田中1-10-1-9
電話 0235-24-3402 FAX 25-1411
自宅 〒997-0025 鶴岡市田中1-10-1-6
電話 0235-25-1411 FAX 25-1411

新政クラブ



2017.1.3 新年祈願祭

親子で遊べる

「屋内型遊戯施設」建設を

平成29年1月23日に、子育て中の親子が、天候にかかわらず元気に遊べる「屋内型遊戯施設」を早期に建設するよう、新政クラブとして政策提言をしました。市ではサイエンスパーク内に建設される予定の子育て支援施設建設に合わせて検討をしています。



サイエンスパーク内に建設予定の宿泊施設

「食と農の景勝地」で産業振興と雇用の創出

「食と農の景勝地」は、農林水産省が今年度創設した制度で、多様な地域の食やそれを支える農林水産業、特徴ある景観等の観光資源の魅力を効果的かつ対外的に海外発信し、訪日外国人旅行者を誘客する特に優れた取組みを「食と農の景勝地」として認定する仕組みです。

鶴岡市は、全国5地域の一つに認定されました。今後は、訪日外国人旅行者の観光ルートとして、積極的なPRを行い、本市の地域産業全体の振興につなげて、雇用の創出を図ることにしています。



運転免許証 返納者に支援を

高齢者の交通事故防止のために運転免許証の返納が叫ばれていますが、この地域では返納すると地域公共交通が整備されていないために大変に不便になってしまいます。返納した高齢者に対して、早急に支援策を検討するように要望しています。

大学院博士課程で 論文執筆中

新潟医療福祉大学大学院博士課程で論文執筆のために、昨年「障害者差別解消法」の施行を契機に市民の意識調査としてアンケート調査を実施しました。ご協力をいただきました関係各位に対しまして厚く御礼申し上げます。

今、集計し、分析を進めていますので、論文が完成次第報告をいたします。



議会傍聴席に モニターテレビ設置を

所属する議会改革特別委員会では、市民に開かれた議会としてより多くの市民に傍聴していただくために、傍聴席にモニターテレビを設置する方向で検討しています。他に災害に備えて「議会・議員の危機管理体制」の構築、障害のある人にも議会に関心を持っていただくための「議会・議場のバリアフリー」などについて活発な協議をしています。



平成二十八年九月定例会 一般質問

ピロリ菌排除29年から学童期に

議員 国民の二人に一人はがんと診断され、今や三人に一人はがんで亡くなっている。がん予防対策を一層強化する考えは。

健康福祉部長 子どもたちの未来の胃がん撲滅に向け、先駆的な予防対策として、二十九年度からの学童期にピロリ菌を発見・排除する対策を検討している。

議員 全市一丸となつて一つの目標を示す「がん対策推進基本計画」を策定する考えはないか。

健康福祉部長 「基本計画」は原点に戻り、今までの保健事業を見直し後に検討したい。

がん医療充実と相談体制整備は

議員 国は緩和ケア推進・就労支援を示した。がん診療連携指定病院として、がん医療充実と就労を含む相談・連携支援は。

病院事業管理者 地域医療連携推進協議会により患者や家族、治療や緩和ケア・在宅医療に貢献する。就労等は地域医療連携室で情報提供・相談を進めたい。

がん研究センターとの連携は

議員 国立がん研究センターの一部が本市に移転されることになった。がんメタボローム研究推進とバイオ関連産業の創出・集積にどうつなげていくのか。

企画部長 がんメタボローム研究連携協議会（仮称）を設置し新事業を展開。第一線の企業が参画するベンチャー企業創出、研究成果を生かした本格的な企業誘致、次世代の健康診断等新産業創出の可能性を模索したい。

平成二十八年十二月定例会 一般質問

地域包括ケア推進室設置検討中

議員 国の「新たな福祉の提供ビジョン」が示す高齢者障害者児童の全世代全対象型の新たな時代の様々なニーズに対応する新しい包括的な相談支援システムをどうつくりたいのか伺う。

健康福祉部長 地域福祉計画にある「地域包括ケア推進室（仮称）」を健康福祉部内への設置を検討中で、行財政改革推進プランにも組織機構見直しとして諸課題に適應する組織体制構築を掲げている。

新しい地域包括支援体制整備を

議員 高齢者・障害児者の複合化・困難化したニーズに対して効果的・効率的に支援を提供する、地域の実情を踏まえた支援の総合的な提供システムをどうつくっていくのか伺う。

健康福祉部長 福祉の提供ビジョンにある複数のサービスを総合的に提供する事業については福祉関係者とも連携を図り実情に合った総合的な福祉サービス提供システムの検討を進めたい。

介護と連携した医療提供体制を

議員 地域生活を支える在宅医療と介護との連携による効率的効果的な新しい地域医療提供体制をどう構築していくのか伺う。

病院事業管理者 庄内地域調整会議在宅医療専門部会が設置され新しい医療の提供体制、介護との連携を図り地域包括ケアシステム推進の役割を果たしたい。